

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年9月28日
【中間会計期間】	第4期中(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐治 信忠
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長、経本部長 千地 耕造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長、経本部長 千地 耕造
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第2期中 2010年6月	第3期中 2011年6月	第4期中 2012年6月	第2期 2010年12月	第3期 2011年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	812,967	833,179	870,082	1,742,373	1,802,791
経常利益(百万円)	37,867	48,441	36,509	100,839	109,026
中間(当期)純利益(百万円)	13,443	33,557	12,763	40,027	62,614
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	-	51,642	15,845	-	50,483
純資産額(百万円)	420,650	484,010	488,337	446,978	483,557
総資産額(百万円)	1,536,119	1,657,909	1,683,027	1,568,296	1,730,175
1株当たり純資産額(円)	575.77	676.27	676.29	613.97	669.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.57	49.05	18.74	58.25	91.71
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	19.56	49.03	18.73	58.23	91.68
自己資本比率(%)	25.8	27.7	27.4	26.9	26.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	41,550	46,527	34,214	139,449	143,053
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,887	43,676	33,896	28,200	79,787
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	48,071	26,380	64,007	60,661	66,931
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	104,852	189,032	224,937	159,044	288,126
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	25,854 [11,361]	26,415 [11,195]	28,956 [12,164]	25,103 [11,582]	28,532 [11,472]
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	40,918	32,949	41,045	59,379	55,216
経常利益(百万円)	25,580	17,620	25,282	28,459	24,239
中間(当期)純利益(百万円)	22,158	34,978	24,537	24,439	45,179
資本金(百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額(百万円)	390,206	415,414	429,600	392,857	413,282
総資産額(百万円)	1,030,789	1,090,819	1,081,569	1,271,584	1,121,829
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.25	51.12	36.02	35.57	66.17
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7	9	-	16	12
自己資本比率(%)	37.9	38.1	39.7	30.9	36.8
従業員数(人)	459	416	475	466	416

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていません。
2. (2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。
3. 第3期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年(平成22年)6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

サントリーグループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社175社及び関連会社26社より構成され、食品、酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。

当中間連結会計期間において、サントリーグループが営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりとなります。

[飲料・食品セグメント]

事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

[ビール・スピリッツセグメント]

事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

[その他セグメント]

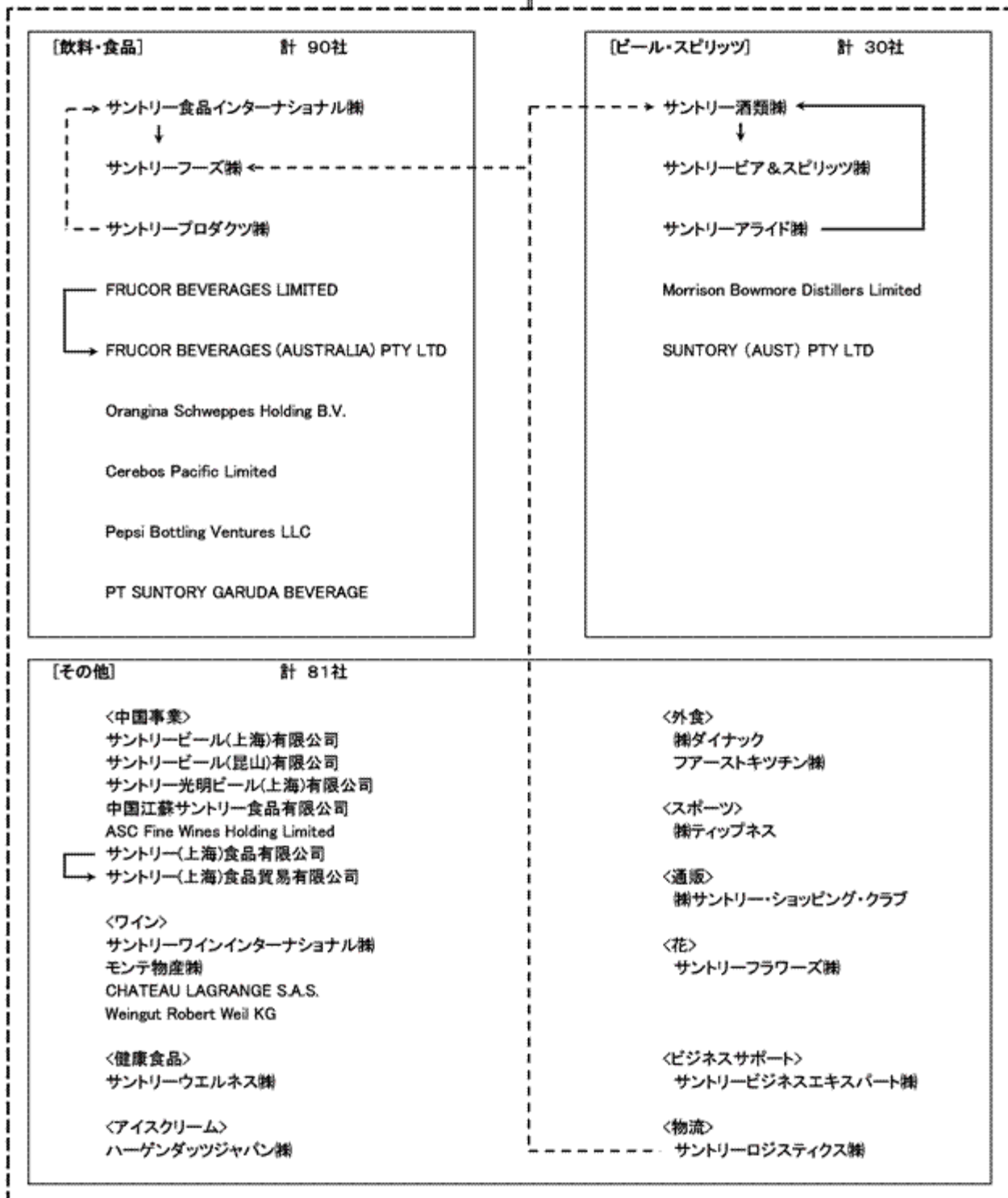
事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

サントリーグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

※ 寿不動産株

サントリーホールディングス株(持株会社)

グループ全体の経営戦略の策定・推進、管理



→ 製品・商品の販売
--- サービスの提供

- (注) 1. サントリービジネスエキスパート株は、機能会社として関係会社に間接業務サービスを提供しています。
2. ※は親会社です。
3. 無印は連結子会社です。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2012年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	15,079 [1,892]
ビール・スピリッツ	3,128 [401]
その他	10,274 [9,862]
全社(共通)	475 [9]
合計	28,956 [12,164]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2012年6月30日現在

従業員数(人)	475
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。
2. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、欧州の財政緊縮等を背景に減速感が広がりました。わが国経済は、円高等による景気下押しリスクが存在するものの、個人消費を中心とした緩やかな持ち直し傾向がみられました。

こうした状況の中、当社グループ（当社及び関係会社）は、「ザ・プレミアム・モルツ」等主要ブランドのマーケティング活動の強化に加え、「オレンジーナ」の日本での発売をはじめとするグループ内でのシナジーの実現、また新市場における需要の創造や新たな飲用スタイルの提案等、積極的な取り組みを展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、過去最高の売上高8,701億円（前年同期比104%）となりました。しかしながら、利益については、前期会計処理上の特殊要因や、積極的なマーケティング投資の影響により、営業利益380億円（前年同期比75%）、経常利益365億円（前年同期比75%）、中間純利益128億円（前年同期比38%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)は、既存ビジネスにおけるコアブランドの強化とグループ内でのシナジーの実現に加え、新たな需要開拓を推進し、国内外において成長を図りました。

国内事業は、清涼飲料総市場が前年同期比105%と推定される中、1億8,157万ケース（前年同期比106%）となりました。「BOSS」は、主力4商品（「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」）が牽引し、前年同期比110%、また「伊右衛門」も前年同期比108%と極めて好調に推移しました。「サントリー天然水」は、東日本大震災の影響で需要が拡大した昨年を上回り、前年同期比105%となりました。また、当社グループの海外の清涼飲料ブランドとして初めて、「オレンジーナ」を日本で発売し、3月の発売後3ヶ月間で当初年間販売計画の2倍にあたる400万ケースの販売を達成しました。

海外事業では、オセアニア地域で清涼飲料を製造・販売するFRUCOR BEVERAGES LIMITED等が堅調に推移しました。欧州で強い基盤をもつOrangina Schweppes Holding B.V.は、欧州の市況悪化等の影響を受ける中、コアブランド強化のためのマーケティング活動を展開しました。アジアでは、Narang Groupとの合弁会社Suntory Narang Private Limitedが事業を開始し、インドでの事業基盤を確立しました。

以上の結果、飲料・食品セグメントの売上高は4,641億円（前年同期比101%）、営業利益は305億円（前年同期比72%）となりました。

[ビール・スピリッツセグメント]

サントリー酒類(株)は、主要ブランドのマーケティング活動の強化や新たな価値を有する商品の投入に加え、ノンアルコール飲料の拡充や新たな飲用スタイルの提案を行ったほか、海外におけるビジネス基盤の強化を図りました。

ビール事業は、3,147万ケース¹（前年同期比110%）の販売数量を達成し、ビール類のシェアは、過去最高となりました。3月にリニューアルした「ザ・プレミアム・モルツ」は、ブランド力の向上とお客様との接点拡大を図り、717万ケース（前年同期比115%）と極めて好調に推移しました。新ジャンル商品「金麦」は、1,219万ケース（前年同期比108%）、ノンアルコールビールテイスト飲料 1ブランド²「オールフリー」も、270万ケース（前年同期比124%）と大きく伸ばしました。

1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む

2 インタージェMAI調べ（2011年実績）

スピリッツ事業は、積極的な価値提案を行うことで、ウイスキーやRTDが伸長し、前年同期比107%の売上となりました。

ウイスキーは、「角瓶」「山崎」「白州」等主要ブランドが好調に推移し、前年同期比103%となりました。中でも「角瓶」は、前年同期比113%と引き続き好調に推移しました。プレミアムウイスキーでは、5月に発売した「山崎」「白州」の新商品が、20歳代・30歳代を中心に新たなお客様を獲得し、大きく伸長しました。輸入ウイスキーは、「ザ・マッカラン」「バランタイン」等が好調で前年同期比102%となりました。また、酒類コンペティションで「山崎」が「World's Best Single Malt Whisky」を2年連続受賞する等、プレミアムウイスキーに対する評価が更に高まりました。

RTDは、総市場が前年同期比107%と推定される中、前年同期比108%となりました。「-196」の「ストロングゼロ」が前年同期比128%と極めて好調に推移したほか、「ほろよい」が引き続き伸長しました。また、ハイボール缶の販売

数量も前年同期比119%となり、市場を牽引しました。

ノンアルコール飲料では、カクテルテイスト・チューハイテイストの「のんある気分」が5月に、梅酒テイストの「まるで梅酒なノンアルコール」が6月に年間販売計画を大幅に上方修正する等、好調な販売を続け、市場を牽引しました。

焼酎は、総市場が前年同期比98%と推定される中、前年同期比103%となりました。1月にリニューアルした「鏡月」が伸長したほか、甲乙混焼酎「むぎのか」が前年同期比127%と大きく伸長しました。

海外では、欧米を中心にプレミアムウイスキー「響」「山崎」「白州」の積極的なマーケティング活動を再開する等、海外におけるジャパニーズウイスキーの更なる浸透に取り組みました。また、シングルモルトウイスキー「ボウモア」をグローバルに展開するMorrison Bowmore Distillers Limitedが売上を拡大しました。

以上の結果、ビール・スピリッツセグメントの売上高は2,560億円（前年同期比109%）、営業利益は94億円（前年同期比76%）となりました。

[その他セグメント]

中国における酒類・飲料事業を統括するサントリー（中国）ホールディングス有限公司は、前年同期比110%の売上となりました。

ビール事業では、プレミアム価格帯の「純生」やスタンダード価格帯の「超純」が伸長し、飲料事業では、コーヒー飲料「利趣（リッチ）」、フルーツフレーバー飲料「冰冰（ピンピン）」や新商品「蜜香清柚（ミーシャンチンヨウ）」が好調に推移しました。

サントリーワインインターナショナル(株)のワイン事業の販売数量は、前年同期比111%と伸長しました。中でも、国産ぶどう100%の“日本ワイン”が前年同期比217%、「酸化防止剤無添加の美味しいワイン。」が前年同期比133%と大きく伸長しました。輸入ワインでは、氷を入れてロックスタイルで楽しむ“ロッシ ロック”という飲用スタイルの好評により「カルロ ロッシ」が前年同期比118%と引き続き好調に推移しました。

サントリーウエルネス(株)は、主力の「セサミンE」シリーズが堅調に推移したほか、「グルコサミン&コンドロイチン」が牽引し、前年同期比108%の売上となりました。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、ミニカップシリーズの基幹商品が好調に推移し、更に「チョコレートブラウニー」等の新商品も大好評いただき、前年同期比111%の売上となりました。

外食事業は、(株)プロントコーポレーションや井筒まい泉(株)が好調に推移し、前年同期比104%の売上となりました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は1,500億円（前年同期比107%）、営業利益は129億円（前年同期比123%）となりました。

なお、国内売上高は6,875億円（前年同期比108%）、海外売上高は1,826億円（前年同期比93%）となりました。

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。

東日本大震災の復興支援として、昨年拠出を決定した総額43億円の義捐金の一部を拠出し、被災地における水産高校の生徒を対象とした奨学金プログラムを開始しました。更に、岩手県・宮城県の漁業復興のための支援として、20億円の追加拠出を決定しました。

また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指した様々な活動を展開しました。

環境に配慮した容器包装の取り組みとして、メカニカルリサイクルシステムにより製造した再生PET樹脂を100%使用した“リペットボトル”を実用化し、更に世界最薄のシュリンクラベルを開発する等、省資源化を図りました。また、水源涵養活動サントリー「天然水の森」については、科学的な知見を取り入れながら、より質の高い活動を展開しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ632億円減少し、2,249億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益(332億円)等により342億円の増加(前年同期は465億円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出(333億円)等により339億円の減少(前年同期は437億円の減少)、また財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出(300億円)、長期借入金の返済による支出(248億円)等により640億円の減少(前年同期は264億円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	458,238	102.1
ビール・スピリッツ	239,281	111.3
その他	70,204	99.5
合計	767,723	104.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 生産実績には外注分を含んでいます。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	464,076	101.4
ビール・スピリッツ	256,005	108.8
その他	149,999	106.9
合計	870,082	104.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループ全体のR & D戦略を担当しています。サントリー食品インターナショナル(株)、サントリー酒類(株)、サントリーワインインターナショナル(株)の各商品開発部門、サントリーウエルネス(株)の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。サントリービジネスエキスパート(株)の価値フロンティアセンターでは、当社グループの事業共通の基盤技術開発及び新規商品、新規事業につながる技術開発を行っています。当社グループの研究開発活動は、大阪府の研究センター、技術開発センター及び神奈川県の商品開発センターの3拠点にて行っています。このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ丸となり新製品・新規事業の開発に努めました。

なお、サントリー食品インターナショナル(株)においては、5月に国内・海外各事業における事業一貫体制を強化するため、国内事業においては食品事業部のもとに「商品開発部」を、海外事業においては国際事業部のもとに「国際商品開発部」を新たに設置しました。また、国内・海外両事業の共通課題の解決や長期の技術開発を行うために「技術開発戦略部」を設置しました。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)では、「BOSS」「伊右衛門」「サントリーウーロン茶」「サントリー天然水」「PEPSI」「DAKARA」等の基幹ブランドの強化を中心に研究開発活動を行うとともに、様々なカテゴリーにおいて新商品を投入しました。ブランド別にみると、「BOSS」では、新たなラインナップとして、香り高いエスプレッソと味わい豊かなミルクを合わせた「ホワイトプレッソ微糖」、苦味を抑えながらもコーヒー豆がもつ豊かで“やさしい”コクを引き出した「やさしいボス」を発売しました。「伊右衛門」では、リニューアルして豊かな旨みと心地よい余韻が楽しめ、更にコクが深くなった「伊右衛門」と、じっくり煮た茶葉の香りとさっぱりした後口が特徴の「ご飯がおいしいお茶」を発売するとともに、「サントリーウーロン茶」では、中国王妃が食したと言われる健康素材をブレンドした「烏龍妃茶 オリエンタルブレンド」を発売しました。「DAKARA」では、果実等の11種類の素材と純水を使用した水分補給飲料として「GREEN DA・KA・RA」を発売しました。炭酸飲料では、フランスで長年愛されてきた、オレンジ果実本来の味わいをしっかりと楽しめる「オレンジーナ」を発売しました。

[ビール・スピリッツセグメント]

サントリー酒類(株)では、ビール部門で、「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「オールフリー」等の主要製品の更なる品質向上に取り組みました。中でも「ザ・プレミアム・モルツ」は、ホップの華やかな香りを一層強化するとともに、ダイヤモンド麦芽配合により麦芽の深いコクを感じていただける味わいと、飲み飽きないおいしさを実現しました。その結果、3月のリニューアル発売以降お客様から高い評価をいただいています。このほか、「金麦」から糖質オフの「金麦<糖質70%off>」を発売するとともに、しっかりとした苦味と味わいが特徴の限定ビール「ザ・ロイヤル・ビター」を発売しご好評いただきました。

スピリッツ部門では、「角瓶」や「トリス」のハイボールをきっかけにウイスキーに興味をもたれたお客様、特に20歳代や女性のお客様に対して、ウイスキーが本来もつ味わいの豊かさや多様さを提供するために、飲みやすさと本格感を併せもつシングルモルトウイスキー「山崎」「白州」の新ラインナップを開発し発売しました。また、当社グループとしては初めてのシニア向け缶チューハイ「こだわり果樹園のお酒」を開発しました。ノンアルコール飲料では、当社グループとして初のチューハイテイストの「のんある気分<地中海レモン>」を開発しました。

[その他セグメント]

サントリーワインインターナショナル(株)では、日常生活で安心して自由に楽しめるカジュアルワインや、国産ぶどうを100%使用した日本ワインの商品開発に引き続き力を注いでいます。

カジュアルワインにおいては、1999年発売以降、お客様に長年支持をいただいている「彩食健美」を、お客様の嗜好に合わせリニューアル発売しました。「彩食健美(赤)」は、ポリフェノールに対する関心が高まる中、「ポリフェノールを多く含むワインは、渋みが強くやや飲みにくい」というお客様の声に着目し、ポリフェノールを2倍(当社比)含みながらも、後口に残る渋みを軽減しました。「彩食健美(白)」は、有機酸を2倍(当社比)含みながらも、フルーティでさわやかな後味を強化することで飲みやすい味わいを実現しました。

サントリーウエルネス(株)では、健康科学研究所の商品開発部門において低臭化黒酢粉末の開発に成功し、従来の黒酢もろみと合わせて黒酢の力を丸ごと引き出して価値を高めた「黒酢にんにく」を6月にリニューアル発売しました。化粧品開発においては、シミだけではなく、加齢とともに変化する肌の色味に着目し、独自開発した火棘エキスと抗酸化成分を配合した美白美容液「ディーブアクト エッセンス ピュアホワイト」を5月に新発売し、「F.A.G.E.(エファージュ)」シリーズのラインナップ強化を図りました。

研究開発部門では、「セサミンEプラス」の価値を高めたリニューアル品「セサミンEX」の9月の発売にあたり、新しく配合した玄米成分のオリザプラスとセサミンとの組み合わせの効果について研究を進め、またセサミンの体内動態に関する基礎研究も強化し、研究成果を論文発表しました。また、「オメガEイド」に配合されている、ドコサヘキサエン酸(DHA)、エイコサペンタエン酸(EPA)、アラキドン酸(ARA)等の必須脂肪酸の栄養科学研究を精力的に行い、神経新生におけるARAとDHAの役割の違いの研究、ヒトのARA摂取における血液学的パラメーターの解析に関する研究及び独立行政法人国立長寿医療研究センターと連携した認知機能と必須脂肪酸摂取の相関研究を、5月に開催された第10回国際脂肪酸・脂質研究学会で発表しました。そのほか、「プロディア」のインフルエンザの感染予防効果、「グルコサミン&コンドロイチン」の膝関節痛改善効果、ワインポリフェノールの血管内皮機能改善効果、ケルセチン配糖体を配合した緑茶飲料の体脂肪低減効果について学会発表や論文発表を行いました。

サントリーフラワーズ(株)では、新たなカテゴリーへの展開を狙い新商品開発に取り組みました。北米市場においては、新カテゴリーに属する商品として、主要ブランド「サンバラソル」に「Garden Crimson」、「サフィニア」に「Summer Double」3商品を発売し、3月にカリフォルニアで行われた花卉園芸業界の展示会に出品しました。また、日本市場においては、省エネルギーに対する関心の高まりを受け、「Cool Green」シリーズの中心品種「グラリオ」に新商品「グラリオ・ホワイト」を投入し売上拡大につなげました。欧州市場においては、主要ブランド「Sundaville」に3商品、新ブランド「Sundiascia」に3商品を発売しました。

サントリービジネスエキスパート(株)の価値フロンティアセンターでは、新潟県農業総合研究所と共同で、遺伝子組み換え技術を用いて「青いユリ」の開発に成功し、発表しました。これはピンク色のユリにカンパニュラの青色遺伝子を導入し機能させ、花卉にデルフィニジンを蓄積させたものです。今後更に青みを増す開発を進め、商品化についても検討していきます。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は飲料・食品セグメント30億円、ビール・スピリッツセグメント16億円、その他セグメント14億円、各セグメントに配分できない研究開発費20億円となり、研究開発費の総額は80億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、「ザ・プレミアム・モルツ」等主要ブランドのマーケティング活動の強化に加え、「オレンジナ」の日本での発売をはじめとするグループ内でのシナジーの実現等、積極的な取り組みを展開した結果、売上高は8,701億円（前年同期比104%）、売上総利益は4,374億円（前年同期比104%）となりました。

販売費及び一般管理費は、3,994億円（前年同期比108%）計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料が1,759億円（前年同期比112%）、広告宣伝費が398億円（前年同期比103%）、労務費が740億円（前年同期比103%）等であり、その結果、営業利益は380億円（前年同期比75%）となりました。

営業外損益は、15億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息が42億円（前年同期比3億円の増加）、受取利息が5億円（前年同期比1億円の増加）、受取配当金が13億円（前年同期比2億円の増加）等であり、その結果、経常利益は365億円（前年同期比75%）となりました。

特別損益は、33億円の損失となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益を4億円、固定資産廃棄損19億円、震災関連費用を16億円計上したこと等によるものです。

以上の結果、中間純利益は128億円（前年同期比38%）となりました。また、1株当たり中間純利益は18円74銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて471億円減少の1兆6,830億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて114億円減少の7,609億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて356億円減少の9,215億円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が632億円減少したこと等によるものです。また、固定資産の減少の主な要因は、為替換算の影響及び償却によりのれんが130億円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて519億円減少の1兆1,947億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて303億円減少の5,590億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて216億円減少の6,357億円となりました。

負債合計の減少の主な要因は、有利子負債が525億円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて48億円増加の4,883億円となりました。この主な要因は、中間純利益を128億円計上したこと等により利益剰余金が46億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、27.4%となり、1株当たり純資産額は676円29銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ632億円減少し、2,249億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益（332億円）等により342億円の増加（前年同期は465億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出（333億円）等により339億円の減少（前年同期は437億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出（300億円）、長期借入金の返済による支出（248億円）等により640億円の減少（前年同期は264億円の増加）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
サントリープロダク ツ(株)木曾川工場	愛知県犬山市	飲料・食品	製造設備新設	2012年6月
サントリー食品工業 (株)多摩川工場	東京都稲城市	飲料・食品	製造設備新設	2012年3月
Pepsi Bottling Ventures LLC Garner 工場	米国ノースカロライ ナ州	飲料・食品	製造設備新設	2012年4月

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
サント リー酒類 (株)利根川 ビール工 場	群馬県邑楽郡 千代田町	ビール・ス ピリッツ	製造設備 新設	1,700	-	自己資金	2012年6月	2013年5月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式です。 当該株式を譲渡により取得する場合、当社取締役会の承認を要しますが、寿不動産(株)、当社取締役、当社監査役その他別途取締役会の定めた者のいずれか二者間の譲渡による取得については、当社取締役会の承認があったものとみなします。 なお、当社は単元株制度を採用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年1月1日～ 2012年6月30日	-	687,136,196	-	70,000	-	17,500

(6) 【大株主の状況】

2012年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	30,426	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	5,900	0.85
公益財団法人サントリー生命 科学財団	大阪府三島郡島本町若山台一丁目1番1号	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	-	682,413	99.31

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式1,000,000株を、第三者割当の方法で2012年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

3. 2012年4月1日付にて住友信託銀行株式会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更するとともに、住所を変更しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900,748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 681,235,448	681,235,448	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	681,235,448	-

【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントリーホール ディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二 丁目1番40号	5,900,748	-	5,900,748	0.85
計	-	5,900,748	-	5,900,748	0.85

(注) 当社は、保有する自己株式1,000,000株を、第三者割当の方法で2012年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年（平成11年）大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年（昭和52年）大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2012年1月1日から2012年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2012年1月1日から2012年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,134	224,952
受取手形及び売掛金	249,785	262,020
たな卸資産	171,869	195,088
その他	63,453	79,770
貸倒引当金	949	954
流動資産合計	772,293	760,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 125,975	² 125,580
機械装置及び運搬具(純額)	100,804	105,679
工具、器具及び備品(純額)	58,997	60,146
土地	² 83,175	² 83,229
その他(純額)	24,071	24,450
有形固定資産合計	¹ 393,024	¹ 399,085
無形固定資産		
のれん	342,390	329,405
その他	23,625	23,942
無形固定資産合計	366,016	353,348
投資その他の資産		
投資有価証券	92,825	93,672
その他	109,536	78,435
貸倒引当金	4,320	3,041
投資その他の資産合計	198,041	169,065
固定資産合計	957,082	921,499
繰延資産	800	649
資産合計	1,730,175	1,683,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,618	89,197
電子記録債務	100,745	109,023
短期借入金	2 79,214	2 69,218
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
未払酒税	44,527	42,269
未払消費税等	8,658	8,442
未払法人税等	19,331	8,935
未払金	95,478	98,878
未払費用	55,664	62,267
賞与引当金	8,984	9,049
その他	50,082	46,669
流動負債合計	589,304	558,951
固定負債		
社債	186,050	185,941
長期借入金	2 352,645	2 340,229
退職給付引当金	10,710	10,860
役員退職慰労引当金	355	333
その他	107,551	98,373
固定負債合計	657,313	635,738
負債合計	1,246,618	1,194,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
利益剰余金	449,352	453,941
自己株式	4,012	4,012
株主資本合計	515,340	519,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,572	7,762
繰延ヘッジ損益	31	283
為替換算調整勘定	66,506	67,264
その他の包括利益累計額合計	58,964	59,218
新株予約権	50	51
少数株主持分	27,130	27,575
純資産合計	483,557	488,337
負債純資産合計	1,730,175	1,683,027

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	833,179	870,082
売上原価	412,201	432,651
売上総利益	420,978	437,431
販売費及び一般管理費	¹ 370,302	¹ 399,402
営業利益	50,676	38,028
営業外収益		
受取利息	419	490
受取配当金	1,182	1,332
為替差益	160	534
雑収入	620	1,029
営業外収益合計	2,383	3,387
営業外費用		
支払利息	3,939	4,221
雑支出	678	685
営業外費用合計	4,617	4,906
経常利益	48,441	36,509
特別利益		
投資有価証券売却益	590	421
受取補償金	-	260
その他	584	320
特別利益合計	1,174	1,002
特別損失		
固定資産廃棄損	² 1,730	² 1,933
震災関連費用	⁴ 5,635	⁴ 1,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,614	-
その他	2,842	802
特別損失合計	12,823	4,315
税金等調整前中間純利益	36,793	33,196
法人税、住民税及び事業税	³ 607	10,718
法人税等調整額	-	6,703
法人税等合計	607	17,421
少数株主損益調整前中間純利益	36,185	15,775
少数株主利益	2,628	3,012
中間純利益	33,557	12,763

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	36,185	15,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,710	190
繰延ヘッジ損益	640	308
為替換算調整勘定	16,621	516
持分法適用会社に対する持分相当額	95	87
その他の包括利益合計	15,456	70
中間包括利益	51,642	15,845
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	49,021	12,509
少数株主に係る中間包括利益	2,621	3,335

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当中間期末残高	70,000	70,000
利益剰余金		
当期首残高	392,936	449,352
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
中間純利益	33,557	12,763
当中間期変動額合計	27,373	4,588
当中間期末残高	420,309	453,941
自己株式		
当期首残高	-	4,012
当中間期変動額		
自己株式の取得	4,658	-
当中間期変動額合計	4,658	-
当中間期末残高	4,658	4,012
株主資本合計		
当期首残高	462,936	515,340
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
中間純利益	33,557	12,763
自己株式の取得	4,658	-
当中間期変動額合計	22,714	4,588
当中間期末残高	485,651	519,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,158	7,572
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,702	190
当中間期変動額合計	1,702	190
当中間期末残高	8,456	7,762
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	853	31
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	610	314
当中間期変動額合計	610	314
当中間期末残高	243	283

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	50,362	66,506
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16,556	758
当中間期変動額合計	16,556	758
当中間期末残高	33,806	67,264
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,057	58,964
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	15,463	253
当中間期変動額合計	15,463	253
当中間期末残高	25,593	59,218
新株予約権		
当期首残高	38	50
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	38	51
少数株主持分		
当期首残高	25,060	27,130
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,147	444
当中間期変動額合計	1,147	444
当中間期末残高	23,912	27,575
純資産合計		
当期首残高	446,978	483,557
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
中間純利益	33,557	12,763
自己株式の取得	4,658	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,316	191
当中間期変動額合計	37,031	4,780
当中間期末残高	484,010	488,337

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,793	33,196
減価償却費	24,521	26,079
のれん償却額	10,831	10,486
受取利息及び受取配当金	1,602	1,822
支払利息	3,939	4,221
固定資産廃棄損	1,730	1,933
売上債権の増減額（は増加）	15,892	12,073
たな卸資産の増減額（は増加）	25,880	22,776
仕入債務の増減額（は減少）	803	12,364
未払酒税及び未払消費税等の増減額（は減少）	18,582	2,392
その他	21,691	7,997
小計	68,532	57,214
利息及び配当金の受取額	1,677	1,839
利息の支払額	3,056	4,327
法人税等の支払額	20,626	20,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,527	34,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	25,558	33,344
有形及び無形固定資産の売却による収入	781	321
投資有価証券の取得による支出	3,447	1,072
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,568	154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,260	-
その他	2,758	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,676	33,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	903	2,014
長期借入れによる収入	45,273	1,140
長期借入金の返済による支出	26,695	24,843
長期預け金の減少額	1,701	-
社債の発行による収入	21,395	-
社債の償還による支出	658	30,000
リース債務の返済による支出	1,278	1,293
配当金の支払額	6,184	8,174
少数株主への配当金の支払額	3,696	2,977
その他	4,380	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,380	64,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	756	500
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,988	63,188
現金及び現金同等物の期首残高	159,044	288,126
現金及び現金同等物の中間期末残高	189,032	224,937

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間
(自 2012年 1月 1日
至 2012年 6月30日)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社は158社で、主要な会社は以下のとおりです。

サントリー食品インターナショナル(株)、サントリーフーズ(株)、サントリープロダクツ(株)、FRUCOR BEVERAGES LIMITED、Orangina Schweppes Holding B.V.、Cerebos Pacific Limited、Pepsi Bottling Ventures LLC、サントリー酒類(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、サントリーワインインターナショナル(株)、サントリーウエルネス(株)、ハーゲンダッツジャパン(株)、(株)ダイナック、(株)ティップネス、サントリービジネスエキスパート(株)、サントリーロジスティクス(株)

(2) 主要な非連結子会社は(株)サンベンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。

持分法適用の関連会社は13社で、主要な会社はLEJAY LAGOUTE S.A.S.です。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)サンベンド他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日

連結子会社の中間決算日は、PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE及び他1社を除き中間連結決算日と一致しています。中間連結財務諸表の作成に当たり、上記2社については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

当中間連結会計期間
(自 2012年 1月 1日
至 2012年 6月30日)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として、5年から20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

当中間連結会計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しています。

【会計方針の変更等】

当中間連結会計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年(平成22年)6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年(平成22年)6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年(平成22年)6月30日)を適用しています。 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微です。

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っています。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」として表示していた781百万円は、「為替差益」160百万円、「雑収入」620百万円として組替えています。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、区分掲記していました「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「特別利益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っています。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「関係会社株式売却益」として表示していた176百万円は、「特別利益」の「その他」として組替えています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していました「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」および「短期貸付金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っています。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」および「短期貸付金の増減額(は増加)」として表示していた 2百万円、9百万円および104百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えています。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年(平成21年)12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年(平成21年)12月4日)を適用しています。</p> <p>(税金費用の計算方法の変更)</p> <p>中間連結会計期間における税金費用については、従来、主に簡便法により計算していましたが、当中間連結会計期間より主に原則法による計算に変更しています。この変更は、連結納税制度への移行に伴う納税計算システムの導入により、中間連結会計期間の税金費用の計算方法を見直した結果、税金計算をより適正に行い期間損益にその結果を反映させるとともに、連結会社間の会計方針の統一を図ることを目的に原則法の変更を行ったことによるものです。当該変更による影響は軽微です。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年12月31日)	当中間連結会計期間 (2012年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、638,607百万円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、648,425百万円です。
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。
百万円	百万円
建物及び構築物 6,486	建物及び構築物 6,331
土地 9,739	土地 9,739
計 16,225	計 16,071
担保付債務は次のとおりです。	担保付債務は次のとおりです。
百万円	百万円
短期借入金 200	短期借入金 200
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金 2,001百万円を含 みます。)	長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金 2,009百万円を含 みます。)
計 6,386	計 5,385
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円	3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。
百万円	百万円
販売促進費及び手数料 156,640	販売促進費及び手数料 175,861
広告宣伝費 38,540	広告宣伝費 39,801
運搬費及び保管費 30,527	運搬費及び保管費 32,169
労務費 71,950	労務費 74,042
減価償却費 13,531	減価償却費 14,828
その他 59,111	その他 62,698
計 370,302	計 399,402
2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。	2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。
百万円	百万円
建物及び構築物 390	建物及び構築物 315
機械装置及び運搬具 274	機械装置及び運搬具 985
工具、器具及び備品 951	工具、器具及び備品 534
その他 114	その他 97
計 1,730	計 1,933
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、 主に簡便法により計算しているため、法人税等調整 額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示し ています。	
4. 震災関連費用は2011年3月11日に発生した東日本大 震災に伴い、実施しなかった広告・販売促進活動に 係る費用及び固定資産の廃棄損・修繕費等です。	4. 震災関連費用は2011年3月11日に発生した東日本大 震災に伴い、抛出した義捐金等です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	-	6,850,748	-	6,850,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、アライド ドメック ネザーランズ ピー・ブイ・からの取得によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	38
	合計	-	-	-	-	-	38

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,184	9	2010年12月31日	2011年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
自己株式 普通株式	5,900,748	-	-	5,900,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	51
	合計	-	-	-	-	-	51

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年 3月29日 定時株主総会	普通株式	8,174	12	2011年12月31日	2012年 3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 189,295	現金及び預金勘定 224,952
計 189,295	計 224,952
定期預金 263	定期預金 14
現金及び現金同等物 189,032	現金及び現金同等物 224,937

(リース取引関係)

前連結会計年度 (2011年12月31日)		当中間連結会計期間 (2012年6月30日)																																																													
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,671</td> <td>13,634</td> <td>1,461</td> <td>9,575</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,873</td> <td>16,957</td> <td>16</td> <td>21,900</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,283</td> <td>5,188</td> <td>16</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>690</td> <td>499</td> <td>75</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,520</td> <td>36,280</td> <td>1,570</td> <td>32,669</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	24,671	13,634	1,461	9,575	機械装置及び運搬具	38,873	16,957	16	21,900	工具、器具及び備品	6,283	5,188	16	1,079	その他	690	499	75	114	合計	70,520	36,280	1,570	32,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,955</td> <td>12,436</td> <td>1,461</td> <td>9,056</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,804</td> <td>17,778</td> <td>10</td> <td>20,014</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,154</td> <td>3,452</td> <td>16</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>263</td> <td>170</td> <td>38</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,176</td> <td>33,838</td> <td>1,527</td> <td>29,811</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	22,955	12,436	1,461	9,056	機械装置及び運搬具	37,804	17,778	10	20,014	工具、器具及び備品	4,154	3,452	16	685	その他	263	170	38	53	合計	65,176	33,838	1,527	29,811
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	24,671	13,634	1,461	9,575																																																											
機械装置及び運搬具	38,873	16,957	16	21,900																																																											
工具、器具及び備品	6,283	5,188	16	1,079																																																											
その他	690	499	75	114																																																											
合計	70,520	36,280	1,570	32,669																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	22,955	12,436	1,461	9,056																																																											
機械装置及び運搬具	37,804	17,778	10	20,014																																																											
工具、器具及び備品	4,154	3,452	16	685																																																											
その他	263	170	38	53																																																											
合計	65,176	33,838	1,527	29,811																																																											
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,661</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,676</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,337</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,262</td> </tr> </table>		1年内	5,661	1年超	29,676	計	35,337	リース資産減損勘定の残高	1,262	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,273</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,859</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,132</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,198</td> </tr> </table>		1年内	5,273	1年超	27,859	計	33,132	リース資産減損勘定の残高	1,198																																												
1年内	5,661																																																														
1年超	29,676																																																														
計	35,337																																																														
リース資産減損勘定の残高	1,262																																																														
1年内	5,273																																																														
1年超	27,859																																																														
計	33,132																																																														
リース資産減損勘定の残高	1,198																																																														

前中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	4,091	リース資産減損勘定の取崩額	71	減価償却費相当額	3,439	支払利息相当額	493	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	3,193	リース資産減損勘定の取崩額	63	減価償却費相当額	2,642	支払利息相当額	378								
支払リース料	4,091																								
リース資産減損勘定の取崩額	71																								
減価償却費相当額	3,439																								
支払利息相当額	493																								
支払リース料	3,193																								
リース資産減損勘定の取崩額	63																								
減価償却費相当額	2,642																								
支払利息相当額	378																								
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (2011年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (2012年 6月30日)</p>																								
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,822</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,606</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> </table>	1年内	10,822	1年超	55,784	計	66,606	1年内	112	1年超	283	計	395	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,198</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,514</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,713</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> </table>	1年内	10,198	1年超	52,514	計	62,713	1年内	150	1年超	473	計	624
1年内	10,822																								
1年超	55,784																								
計	66,606																								
1年内	112																								
1年超	283																								
計	395																								
1年内	10,198																								
1年超	52,514																								
計	62,713																								
1年内	150																								
1年超	473																								
計	624																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(2011年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	288,134	288,134	-
(2) 受取手形及び売掛金	249,785	249,785	-
(3) 投資有価証券	42,679	42,679	0
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	81,618	81,618	-
(2) 電子記録債務	100,745	100,745	-
(3) 短期借入金	79,214	79,680	465
(4) 1年内償還予定の社債	45,000	45,139	139
(5) 未払酒税	44,527	44,527	-
(6) 未払消費税等	8,658	8,658	-
(7) 未払法人税等	19,331	19,331	-
(8) 未払金	95,478	95,478	-
(9) 未払費用	55,664	55,664	-
(10) 社債	186,050	189,180	3,129
(11) 長期借入金	352,645	354,814	2,169
デリバティブ取引(*1)	(203)	(203)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式（関係会社株式）	36,572
非上場株式（その他有価証券）	13,324
非上場の内国債券	12
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の（3）投資有価証券には含めていません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間（2012年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	224,952	224,952	-
(2) 受取手形及び売掛金	262,020	262,020	-
(3) 投資有価証券	42,841	42,841	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	89,197	89,197	-
(2) 電子記録債務	109,023	109,023	-
(3) 短期借入金	69,218	69,497	279
(4) 1年内償還予定の社債	15,000	15,036	36
(5) 未払酒税	42,269	42,269	-
(6) 未払消費税等	8,442	8,442	-
(7) 未払法人税等	8,935	8,935	-
(8) 未払金	98,878	98,878	-
(9) 未払費用	62,267	62,267	-
(10) 社債	185,941	189,071	3,130
(11) 長期借入金	340,229	342,678	2,449
デリバティブ取引 (*1)	(211)	(211)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式（関係会社株式）	37,353
非上場株式（その他有価証券）	13,278
非上場の内国債券	12
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の（3）投資有価証券には含めていません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2011年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債	134	136	2
小計	144	146	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	179	175	3
小計	179	175	3
合計	323	322	1

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,244	21,144	14,100
小計	35,244	21,144	14,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,425	9,730	2,305
小計	7,425	9,730	2,305
合計	42,669	30,874	11,794

当中間連結会計期間（2012年6月30日）

1. 満期保有目的の債券

種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債	139	139	0
小計	149	149	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	185	183	2
小計	185	183	2
合計	335	332	2

2. その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,616	16,138	14,478
小計	30,616	16,138	14,478
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,224	14,638	2,413
小計	12,224	14,638	2,413
合計	42,841	30,776	12,064

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2011年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(2011年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,160	-	108	108
	ユーロ	2,327	-	105	105
	シンガポールドル	1,825	-	1	1
	円	2,409	-	63	63
	その他	188	-	0	0
	売建				
	英ポンド	814	-	1	1
	香港ドル	354	-	5	5
その他	81	-	3	3	
	合計	-	-	-	69

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(2011年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,018	1,018	39	39
	合計	-	-	-	39

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

(3) 金利通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(2011年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 円 (ヘッジ対象通貨) 受取 ユーロ 支払変動・受取固定 支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨) 受取 円	10,587	-	523	523
	合計	-	-	-	523

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

当中間連結会計期間(2012年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間(2012年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	5,107	-	73	73
	ユーロ	3,774	-	114	114
	シンガポールドル	1,532	-	20	20
	円	2,409	-	51	51
	その他	390	-	4	4
	売建				
	シンガポールドル	420	-	2	2
	香港ドル	362	-	0	0
	その他	68	-	0	0
	通貨スワップ取引				
受取英ポンド・支払ユーロ	135	-	0	0	
受取ユーロ・支払英ポンド	652	-	1	1	
受取ユーロ・支払米ドル	348	-	0	0	
合計		-	-	-	66

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間(2012年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,046	1,046	47	47
	合計	-	-	-	47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自2011年1月1日至2011年6月30日)

当中間連結会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

当中間連結会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

当中間連結会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2011年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2012年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2011年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2012年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「ビール・スピリッツ事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

ビール・スピリッツ・・・・・・・・・・ビール類、ウイスキー、焼酎、RTD 他

その他・・・・・・・・・・中国事業、ワイン、健康食品、アイスクリーム、外食、スポーツ、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) (百万円)	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	457,489	235,407	140,283	833,179	-	833,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,045	1,054	5,258	9,358	(9,358)	-
計	460,535	236,461	145,541	842,538	(9,358)	833,179
セグメント利益	42,493	12,394	10,485	65,373	(14,697)	50,676
セグメント資産	868,982	356,200	196,514	1,421,697	236,212	1,657,909
その他の項目						
減価償却費	15,989	3,251	4,503	23,744	776	24,521
のれんの償却額	10,403	236	191	10,831	-	10,831
持分法適用会社への投資額	2,634	1,131	7,009	10,776	-	10,776
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,541	1,776	5,677	35,995	208	36,204

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,646百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
- セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 8,556百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産244,769百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当中間連結会計期間（自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月 30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「ビール・スピリッツ事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

ビール・スピリッツ・・・・・・・・ビール類、ウイスキー、焼酎、RTD 他

その他・・・・・・・・・・中国事業、ワイン、健康食品、アイスクリーム、外食、スポーツ、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) (百万円)	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	464,076	256,005	149,999	870,082	-	870,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,954	1,132	6,619	10,706	(10,706)	-
計	467,030	257,138	156,618	880,788	(10,706)	870,082
セグメント利益	30,510	9,388	12,897	52,797	(14,769)	38,028
セグメント資産	834,286	370,797	197,863	1,402,946	280,081	1,683,027
その他の項目						
減価償却費	18,135	3,928	3,261	25,325	754	26,079
のれんの償却額	10,059	217	209	10,486	-	10,486
持分法適用会社への投資額	7,426	1,128	5,984	14,540	-	14,540
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,772	3,285	5,636	34,695	527	35,222

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,808百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
- セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 9,269百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産289,350百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア・ オセアニア （百万円）	米州 （百万円）	合計 （百万円）
637,298	74,880	88,954	32,048	833,179

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

(2) 有形固定資産

日本 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア・ オセアニア （百万円）	米州 （百万円）	合計 （百万円）
300,023	43,869	33,507	19,008	396,408

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア・ オセアニア （百万円）	米州 （百万円）	合計 （百万円）
687,491	69,130	81,346	32,113	870,082

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

(2) 有形固定資産

日本 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア・ オセアニア （百万円）	米州 （百万円）	合計 （百万円）
302,089	41,094	36,339	19,562	399,085

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日）

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当期末残高	382,466	1,189	3,747	387,404

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日）

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当期末残高	324,744	700	3,961	329,405

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月 30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	49.05円	18.74円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	33,557	12,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	33,557	12,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	684,200	681,235
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	49.03円	18.73円
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(百万円)	13	5
(うち連結子会社の潜在株式調整額)(百万円)	(13)	(5)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当中間連結会計期間 (2012年 6月 30日)
1株当たり純資産額	669.92円	676.29円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	483,557	488,337
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,181	27,627
(うち新株予約権)(百万円)	(50)	(51)
(うち少数株主持分)(百万円)	(27,130)	(27,575)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	456,375	460,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	681,235	681,235

(重要な後発事象)**(Cerebos Pacific Limitedの自主的上場廃止申請及び株式買取提案)**

当社の連結子会社であるSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.は、当社上場子会社であるCerebos Pacific Limited (上場金融商品取引所名：シンガポール証券取引所、以下「対象者」といいます。)に対し、対象者がシンガポール証券取引所に自主的上場廃止を申請し、当該自主的上場廃止に伴い法律上必要となる少数株主に対する保有株式の買取提案 (Exit Offer) を実施することを提案し、2012年8月1日開催の対象者の取締役会においてSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.による当該提案が承認されました。

自主的上場廃止及び株式買取提案の概要は以下のとおりです。

(1)目的

対象者の上場を廃止することで、より長期的な視点での事業戦略の構築を可能とし、従前よりも柔軟かつスピーディーに事業戦略を実現させることにより、現在の不安定な経済環境のもとで更なる成長を追求していきます。当社の先進的な技術力や商品開発力を対象者に導入し、商品の質と量を更に充実させることを目指します。

(2) 対象者の名称、事業内容、規模等

- (a) 名称 Cerebos Pacific Limited
- (b) 所在地 18 Cross Street #12-01/08 China Square Central Singapore
- (c) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小池 英治
- (d) 事業内容 健康食品・加工食品の製造、販売
- (e) 資本金 75,649 千シンガポールドル (2012年6月30日現在)
- (f) 連結総資産 687,895 千シンガポールドル (2012年6月30日現在)
- (g) 連結売上高 475,763 千シンガポールドル (当中間連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日))

(3) 自主的上場廃止及び株式買取提案の実施時期

自主的上場廃止及び株式買取提案の実施につきましては、法律上シンガポール証券取引所の承認、中立財務鑑定人の意見書の取得及び一定株主の賛同が必要となるため、本書提出時点で実施時期は未定です。

(4) 買取予定の株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- (a) 買取価格 株式1株につき6.60シンガポールドル
- (b) 予定買取株式数 (上限) 55,269,060 株
- (c) 予定取得価額 (上限) 364,775 千シンガポールドル
- (d) 取得後の持分比率 (上限) 100.00%

(5) 支払資金の調達及び支払方法

Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.は、株式買取資金として、自己資金を充当する予定です。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,815	193,178
売掛金	3,236	3,124
有価証券	2	2
貯蔵品	43	47
短期貸付金	361,660	384,131
その他	12,593	33,326
流動資産合計	633,352	613,812
固定資産		
有形固定資産	31,588	31,346
無形固定資産	3,827	3,821
投資その他の資産		
関係会社株式	346,127	346,127
長期貸付金	48,433	43,438
その他	59,008	43,684
貸倒引当金	1,059	1,125
投資その他の資産合計	452,510	432,125
固定資産合計	487,926	467,293
繰延資産	551	463
資産合計	1,121,829	1,081,569
負債の部		
流動負債		
短期借入金	54,152	40,078
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
未払法人税等	363	200
預り金	68,508	56,294
賞与引当金	5,198	4,586
その他	10,657	20,974
流動負債合計	183,880	137,132
固定負債		
社債	186,050	185,941
長期借入金	337,284	325,582
退職給付引当金	225	213
資産除去債務	726	733
その他	379	2,366
固定負債合計	524,667	514,836
負債合計	708,547	651,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	267,156	267,156
資本剰余金合計	284,656	284,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	130	120
固定資産圧縮積立金	45	43
別途積立金	11,600	47,600
繰越利益剰余金	48,296	28,671
利益剰余金合計	60,072	76,435
自己株式	4,012	4,012
株主資本合計	410,715	427,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,566	2,521
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	2,566	2,521
純資産合計	413,282	429,600
負債純資産合計	1,121,829	1,081,569

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業収益	32,949	41,045
営業費用	15,553	15,663
営業利益	17,395	25,381
営業外収益	¹ 3,395	¹ 3,404
営業外費用	² 3,170	² 3,502
経常利益	17,620	25,282
特別利益	641	441
特別損失	1,269	1,844
税引前中間純利益	16,993	23,879
法人税、住民税及び事業税	³ 17,985	5,748
法人税等調整額	-	5,090
法人税等合計	17,985	658
中間純利益	34,978	24,537

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当中間期末残高	17,500	17,500
その他資本剰余金		
当期首残高	278,924	267,156
当中間期末残高	278,924	267,156
資本剰余金合計		
当期首残高	296,424	284,656
当中間期末残高	296,424	284,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	144	130
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	10	10
当中間期変動額合計	10	10
当中間期末残高	134	120
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	45	45
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	44	43
別途積立金		
当期首残高	-	11,600
当中間期変動額		
別途積立金の積立	11,600	36,000
当中間期変動額合計	11,600	36,000
当中間期末残高	11,600	47,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,886	48,296
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
中間純利益	34,978	24,537
特別償却準備金の取崩	10	10
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	11,600	36,000
当中間期変動額合計	17,206	19,625
当中間期末残高	38,092	28,671

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	21,076	60,072
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
中間純利益	34,978	24,537
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当中間期変動額合計	28,794	16,362
当中間期末残高	49,870	76,435
自己株式		
当期首残高	-	4,012
当中間期変動額		
自己株式の取得	4,658	-
当中間期変動額合計	4,658	-
当中間期末残高	4,658	4,012
株主資本合計		
当期首残高	387,501	410,715
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
中間純利益	34,978	24,537
自己株式の取得	4,658	-
当中間期変動額合計	24,135	16,362
当中間期末残高	411,636	427,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,392	2,566
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,614	44
当中間期変動額合計	1,614	44
当中間期末残高	3,777	2,521
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	36	0
当中間期変動額合計	36	0
当中間期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,356	2,566
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,578	44
当中間期変動額合計	1,578	44
当中間期末残高	3,777	2,521

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	392,857	413,282
当中間期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
中間純利益	34,978	24,537
自己株式の取得	4,658	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,578	44
当中間期変動額合計	22,557	16,318
当中間期末残高	415,414	429,600

【重要な会計方針】

当中間会計期間
 (自 2012年1月1日
 至 2012年6月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

...時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

当中間会計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)
<p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しています。</p>

【追加情報】

当中間会計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年(平成21年)12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年(平成21年)12月4日)を適用しています。</p> <p>(税金費用の計算方法の変更)</p> <p>中間会計期間における税金費用については、従来、簡便法により計算していましたが、当中間会計期間より原則法による計算に変更しています。この変更は、連結納税制度への移行に伴う納税計算システムの導入により、中間会計期間の税金費用の計算方法を見直した結果、税金計算をより適正に行い期間損益にその結果を反映させるとともに、連結会社間の会計方針の統一を図ることを目的に行ったものです。当該変更による影響は軽微です。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (2011年12月31日)	当中間会計期間 (2012年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,249百万円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,938百万円です。
2. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証	2. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証
百万円	百万円
サントリー酒類(株) 15,248	サントリー酒類(株) 14,077
サントリープロダクツ(株) 8,010	サントリープロダクツ(株) 7,514
Suntory Capital, Inc. 7,812	Suntory Capital, Inc. 7,435
(100,500千USD)	(93,750千USD)
Suntory Europe Plc 6,642	Suntory Europe Plc 6,676
(20,332千 Stg	(20,332千 Stg
40,969千EUR)	42,260千EUR)
その他31社 7,371	サントリー(上海)食品貿易有 限公司 2,083
	その他31社 8,862
計 45,084	計 46,650
(注)()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。	(注)()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円	3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月 30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,046百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,927百万円
2. 営業外費用のうち主要な費目 支払利息 2,071百万円	2. 営業外費用のうち主要な費目 支払利息 2,144百万円
3. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	
4. 減価償却実施額 有形固定資産 762百万円 無形固定資産 11百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 743百万円 無形固定資産 11百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	-	6,850,748	-	6,850,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、アライド ドメック ネザーランズ ビー・ブイからの取得によるものです。

当中間会計期間(自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	5,900,748	-	-	5,900,748

(リース取引関係)

前事業年度 (2011年12月31日)	当中間会計期間 (2012年6月30日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22</td> <td>16</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>24</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	22	16	5	工具、器具及び備品	8	8	0	合計	31	24	6		百万円	1年内	4	1年超	1	計	6	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	18	14	3	工具、器具及び備品	5	5	0	合計	24	20	3		百万円	1年内	2	1年超	1	計	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
車両運搬具	22	16	5																																														
工具、器具及び備品	8	8	0																																														
合計	31	24	6																																														
	百万円																																																
1年内	4																																																
1年超	1																																																
計	6																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																														
車両運搬具	18	14	3																																														
工具、器具及び備品	5	5	0																																														
合計	24	20	3																																														
	百万円																																																
1年内	2																																																
1年超	1																																																
計	3																																																
<p>前中間会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		百万円	支払リース料	4	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0	<p>当中間会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		百万円	支払リース料	2	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0																																
	百万円																																																
支払リース料	4																																																
減価償却費相当額	4																																																
支払利息相当額	0																																																
	百万円																																																
支払リース料	2																																																
減価償却費相当額	2																																																
支払利息相当額	0																																																
<p>前事業年度 (2011年12月31日)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,139</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,351</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	3,139	1年超	16,211	計	19,351	<p>当中間会計期間 (2012年6月30日)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,821</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	3,154	1年超	14,666	計	17,821																																
	百万円																																																
1年内	3,139																																																
1年超	16,211																																																
計	19,351																																																
	百万円																																																
1年内	3,154																																																
1年超	14,666																																																
計	17,821																																																

(有価証券関係)

前事業年度(2011年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	3,441	2,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	345,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当中間会計期間（2012年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	3,758	3,008

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	345,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 2012年1月1日 至 2012年6月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（2011年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しています。

当中間会計期間（2012年6月30日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しています。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)
1 株当たり中間純利益金額	51.12円	36.02円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	34,978	24,537
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	34,978	24,537
普通株式の期中平均株式数 (千株)	684,200	681,235

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 . 1 株当たり純資産額については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第3期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）2012年3月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2012年3月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 発行登録書及びその添付書類（募集有価証券：社債）
2012年5月25日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類
2012年8月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2012年9月21日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2012年9月21日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2012年1月1日から2012年12月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2012年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。